

ポイントサービス利用規約 (TOSSY)

第1条 (目的)

本規約は、株式会社DMM.com証券（以下、「当社」といいます。）が提供するウルトラ投資アプリTOSSY（以下、「本取引サービス」といいます。）上で運営するポイントサービスの利用条件等について定めます。

第2条 (定義)

本規約において用いられる用語については、次の各号のとおり定義します

- (1) 「本ポイント」とは、本取引サービス上において、本ポイント利用者に対して当社が発行するポイントのことをいいます。
- (2) 「本ポイント利用者」とは、本規約を承諾して本取引サービスの取引アカウントを有する者をいいます。

第3条 (本ポイントの発行)

当社は、本ポイント利用者に対して、当社所定の方法により、本ポイントの発行ができるものとします。但し、本ポイントの最低単位および最高加算数量は、当社所定の単位、数量とします。

- 2 本ポイント利用者が保有できる本ポイントの総額は、当社所定の額を超えない範囲とします。
- 3 第1項の発行は、当社が本取引サービス上に本ポイントを記入することをもって発行するものとします。但し、次の場合、当社は発行の取消をすることができるものとします。
 - (1) 第1項に定める最高加算数量の範囲外であった場合
 - (2) 第2項に定める保有限度を超過して本ポイントの発行をした場合
 - (3) 本ポイントの獲得において、本取引サービスの約款等に違反する行為があったと当社が判断した場合
 - (4) その他、過失等による誤発行等、取消することが妥当であると当社が判断した場合

第4条 (本ポイントの使用)

本ポイント利用者は、発行された本ポイントを、次の目的において使用することができます。

- (1) 現金への交換
 - (2) 当社が別途定めるサービス等への利用
- 2 前項各号に関する基準、単位及び方法等については、本取引サービスのWEBサイトにおいて公表するものとします。

3 本ポイント利用者が第1項の目的で本ポイントを使用する場合、前項により公表された当社所定の方法等にて手続きを行うこととします。但し、次の場合は、本ポイントの使用ができないものとします。

(1) 本ポイント利用者が当社所定の方法等にて手続きを行わなかった場合

(2) 当社所定の単位に達していなかった場合

(3) 第1項各号に定めるサービス等の提供が中断、停止または終了している場合

4 本ポイント利用者が本ポイントを第1項第1号で使用した場合、交換後の現金は本取引サービスの取引アカウントへ入金処理するものとします。

5 本ポイント利用者は、本ポイントの使用手続きを完了した場合、当社が特別に許可した場合を除き、本ポイント使用の取消はできないものとします。

第5条（本ポイントの有効期限）

当社は、本ポイントの有効期限を定めることができるものとし、有効期限までに使用されなかった本ポイントは、失効とすることができるものとします。

2 有効期限は、本取引サービスのWEBサイトにおいて公表するものとします。

第6条（本ポイントの失効）

本ポイント利用者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、本ポイントに係る権利や利益を失い、本ポイントは失効するものとします。

(1) 当社により、本取引サービスを利用停止または解約された場合

(2) 本取引サービスの約款、本規約、その他当社が提供するサービスに係る約款等または関連法令諸規則に違反した場合

(3) 本ポイントを、他に譲渡、質入れ、その他処分をした場合

(4) 死亡した場合

(5) 当社の業務に支障をきたす行為を行った場合

(6) 本規約（改訂した場合における改訂後の本規約を含む）を承認しない場合

2 当社が、本ポイントに係るサービス提供の中止を決定した場合は、第7条に定める手続きによる公表後14日を経過した日をもって本ポイントは失効するものとします。

3 失効となった本ポイントは、理由の如何を問わず、有効にすることはできないものとします。

第7条（本規約の改訂）

本規約の改訂をする場合、当社は、予め、当社が相当と認める方法により本ポイント利用者に通知または公表し、改訂後の利用規約は、当該通知または公表において指定された時をもってその効力を生ずるものとします。

第8条（公租公課その他の費用）

本ポイント利用者は、本ポイントに係る次の費用を負担することとします。

- (1) 本ポイントに係る公租公課等
- (2) 第4条第1項第2号により本ポイントを使用する場合に係る費用のうち当社が定めるもの

第9条（解釈の疑義）

本規約に定めのない事項について疑義が生じた時は、本取引サービスの約款に従うほか、双方誠意を持って協議し円満解決を図るものとしします。

以上

令和7年10月11日制定